

# アジアの国際関係と日本の安全保障

—中国の覇権主義傾向の検証—

王 子 天 徳

## はじめに

アジアの近代史を紐解くと中国大陆の歴代王朝が一貫して世界の中心、即ち中華意識ないし「中華帝国主義」をその国家目標とし、それが対外関係の底流を脈々と流れ、現在の中華人民共和国にまで受け継がれていることがわかる。隣国の日本は歴史的に中国の属国であらねばならず、周辺の異民族はすべて夷狄であり、徳化の対象とはなっても、対等の国家・民族として遇されることはなかった。中国から見た日本は明治維新以来たかだか100年程度の西欧化を達成した成り上がり国家であり、中華文化の亜流であるとの認識が今でも中国の支配者層の間に根深く浸透している。

清王朝崩壊の過程で、隣の日本が維新に成功して世界の列強の仲間入りしたのに対し、中国は逆に列強の侵略を受け、四分五裂の半植民地に転落した。清帝国崩壊後、中華民国から中華人民共和国へと政権が移っても、一貫して共通した「版図回復」<sup>1)</sup>の悲願が「中華意識」の昂揚に拍車をかけ

---

1) 高坂正堯 「二一世紀の国際政治と安全保障の基本問題」(外交フォーラム 1996.6.20)

中国を膨張主義、覇権主義へと駆り立てていると言えるだろう。

内モンゴルや満洲の漢民族化、チベット・ウイグル地区の大規模な漢民族の移住と漢化からもこのような意識の一端が窺える。また、香港・マカオの回収が実現した後、台湾の自国領土宣言・併合には武力の行使も辞さないとの政策や南シナ海のスプラトリー、パラセル諸島の領有権主張、そしてこれらの政策を裏付けるための軍備更新と拡張がそれを如実に示している。日本の安全保障を念頭におきながらアメリカを含めたアジアの情勢と中国の覇権主義傾向を検証していきたい。

## 一 アジアの情勢と中国

米ソの確執の終焉と中ソの関係修復、更に中国の改革開放政策に伴ってアジアでは国際関係が大きく様変わりし、政治経済の面ばかりではなく、安全保障の面でも大きな変革が起こっている。

まず、経済の面で中国は基幹産業の社会主義計画経済を通しての中央による支配を併存させながら、市場原理の自由主義経済を導入した結果、経済の成長は1980年代から過熱気味の2桁台を維持し、最近のアジアの不況旋風で元の切り上げが言われる中でも去年今年となお7%台を維持しているが、このような急速な成長に依る歪みが一気に噴出しており、特に国営企業のリストラとそれに伴う雇用が大きな問題となっている。これらの問題と平行して、インフレ、地域の所得格差、農業生産への悪影響、公害そして深刻な汚職や社会問題、特に急速な治安の悪化の問題が露呈し、現在その調整を迫られている。他のアジア諸国、特にASEANもグローバルな視点から域内の経済協力関係のみに留まらず、アジアの中国・日本と北米をふくめてのAPECやヨーロッパEUとのASEMでのゆるい交流や会議の場を持つようになった。また、社会主義国のベトナムやミャンマも中国に倣い、いままでの社会主義経済に見切りをつけ、ASEANへの加

盟を果たし、21世紀を待たずして、ASEAN 6からASEAN10を実現させたのである。一方北東アジアの韓国・北朝鮮やロシアを概観するに、最も注目すべき点は朝鮮半島の不安定要因としての北朝鮮問題である。深刻な食糧不足問題の解決に核ミサイル問題を絡ませ、韓・米・日から大幅な食糧援助を含む譲歩を引き出そうとしていることは周知の通りであるが、村山元総理の超党派訪問団によって国交樹立の方向が摸索され始めている。日本の安全保障の根幹に深く関わる問題であるので姑息な妥協は安易にすべきではないだろう。また、中国が自国の領土であると主張している台湾は高いレベルの技術を基礎にした産業貿易構造で日本に次いで高い評価を受けており、外貨保有高も日本と肩を並べるくらいになっており、もはやODAの被援助国ではなく、先進諸国の一員と言えるまでになっている。

安全保障の面でアジア諸国の外交政策や戦略と軍備を見る限り、中国が数量的に圧倒的優位にあり、更に装備の更新と増強でアジア全域を軍備増強の方向へ駆り立てていると言われている。現在アジアの不安定要因がほとんど中国に関連するものばかりである点に注目せねばならない。領土紛争、民族問題やナショナリズム、経済格差問題等どれをとってもその解決は中国を抜きにはできない。例えば中国が深く関わっているスプラトリー諸島領有権問題、ベトナム、インドやロシアとの国境紛争、台湾海峡での軍事的緊張等である。また、朝鮮半島での北朝鮮との核ミサイル問題、日本とロシアの北方領土返還問題、西アジアでのインド・パキスタンのカシミール領有権紛争と核ミサイルの実戦配備等すべてが軍備拡張へと繋がり、中国を筆頭に世界の軍事大国上位5ヵ国のうち、米ソを除いた100万以上の兵力を持つ国として中国、インドと北朝鮮の3ヶ国<sup>2)</sup>がアジアに集中している。

---

2) 拙稿「中国人民解放軍の近代化とアジア太平洋地域への影響」横浜商大論集第30巻第1号所収参照

日本にとって最も関心の深い北東アジア地域の安全保障問題では、現在アメリカのアジアにおける兵力展開は、このような情勢とアメリカの国益を睨み合わせれば、米韓・日米の安全保障条約やフィリピンの安全保障、台湾海峡での緊張等で今後とも現在の米軍兵力が削減されるとは考えられず、特に台湾問題で中国が武力の行使を明言している以上、アメリカの世論をバックにした台湾防衛の意思表示は日本との安保条約の絡みで、将来改めてガイドラインや集団自衛権の行使も憲法論議と相俟って真剣に検討すべき課題と理解せねばならないだろう。また、日本にとって南シナ海のスプラトリー諸島での領土紛争はシーレーンとの絡みからも中国の今までの海空軍の力による解決に断固として反対を唱えねばならないだろう。現在のところ、日本は装備の面では、イージス艦や最新鋭の戦闘機、更に建造中や導入決定済みの艦艇航空機、防御システムを含め、装備の更新能力はアジアでは中国を含め他国の追随を許さない。しかし、中長期的展望に立てば、中国の軍事予算の伸び率等を見る限り、いずれ大きな脅威になることは言を待たないであろう。

ヨーロッパではEU・NATO・OSCE（欧州安全保障協力機構）等、経済から安全保障政策までの多国間国際秩序と枠組みがほぼ確立されているが、残念ながらアジアにはこのようなトランスナショナリズムへの制度の芽生えさえ見えない。また突出したパワーを持つ国家への対応が全く未熟である。ヨーロッパの例ではドイツが国際安全保障の枠組みの中にしっかり組み入れられているのに対し、超大国中国は国際安全保障の枠組みの中から完全にはみ出している。

## 二 中国の覇権主義指向と軍拡

中国共産党が国共内戦に勝利し、中華人民共和国を創設してから半世紀が経過した。この間中国の国内外をめぐる情勢は目まぐるしく変化した。

建国当初の国際社会での孤立から国連安全保障理事会の常任理事国まで、その地位は急速に変化し、社会主義を標榜しながら、自由主義経済、市場原理の導入等資本主義経済指向の経済改革を推進し、民主化を求める政治改革に対しては、天安門事件に象徴されるように武力鎮圧の強硬策をとってきた。経済改革と対外開放がもはや社会主義体制へ逆戻り出来ない段階にあり、80年代から90年代にかけての国内政治・経済や対外貿易等国际社会での地位の急変は、国内政治とその対外路線に大きな影響を与えている。現指導層の頂点に立つ江沢民の政治姿勢と権力掌握は毛沢東や鄧小平等革命第一世代のカリスマ性を基盤にした支配体制とはまったく異なり、党と軍の掌握と支持が絶対要件であろう。このような情勢の下では人民解放軍の再編や人民大衆の不満をそらすために、対外緊張の醸成と軍に対する「大盤振る舞い」に傾斜しやすく、軍事予算の急速な増加はこのことを如実に語っていると言えるだろう。

また、国内の周辺地区の少数民族の離反分離、例えばチベット自治区、ウイグル自治区や内モンゴルの独立の動き、台湾の統一などの辺境地区の離反、更に周辺諸国との国境紛争、例えば中印、中露、中越、南シナ海のスプラトリー諸島での紛争や返還された香港・マカオでの「一国二制度」の公約遵守等がある。加えて国内での自由主義経済の導入に伴う様々な歪みが問題化し、沿海地区と内陸部、都市と農村での所得格差の急速な拡大があり、党・官僚の汚職の蔓延や都市部での犯罪の急増、大衆の現状に対する不満の捌け口としての「法輪功」問題等、どれを取っても政権の基盤を揺るがしかねない深刻な課題と言える。党・政府の存立には当然武装勢力の支持が不可欠であり、政治路線の選択余地は当然狭められる。

大衆の抑圧された不満や民主化への要求は対外的緊張の醸成によって、外へ向かせる以外になく、このために軍の近代化路線と、軍事予算の急増がこれに伴い、軍が政治への影響力を強めている兆候が見られる。元来、安全保障の面から見る限り、北方国境の中ソ軍事衝突を想定した配備は、

もはや必要とはせず、また太平洋岸のアメリカとの直接衝突もあり得ないと判断される中で軍事予算を年々10%から20%も増加させているのは、政治路線の中での軍の重みが加速的に増大していることの証左と言える。例えば地上兵力の合成集団軍への編成替えや、海空軍の装備の更新、先端技術の導入は肯けるとしても、外洋進出を目的にした空母の建造、また海空合同のタスク部隊編成や、核実験特に最近の中性子爆弾の実験強行等は、あきらかに必要かつ十分な安全保障の域を脱した措置と言わざるを得ない。中国は既に70年代から空母建造に関する調査研究を始めており、経済改革に伴う貿易量の増加のために、シーレーンの確保を目的としていると称しているが、明らかに南シナ海のスプラトリー、パラセル諸島の領土紛争と、最近とみに国際社会の中でその独立主権国家としての地位を築き上げつつある台湾に対する威嚇、さらに旧紛争国のインドや北東アジアの日本、韓国を睨みながら、米ソのアジア撤退の空白に乗じた遠洋海空軍の建設と見ていいだろう。

中国の覇権主義指向の根源にあるのは、いわゆる過去の伝統的中華帝国思想に基づく貪婪な領土欲である。チベットやモンゴルの領有のみではなく、東シナ海や南シナ海の内海化、さらに大陸棚の開発権主張等と相俟って、将来の中国国内の資源問題や膨大な人口の圧迫による可耕農地の荒廃と食糧不足が大きな圧力になっていることも否定できない。アジア地域において、このような中国の軍備拡張と増強を、ASEAN諸国、ベトナム、韓国および日本は長期的に脅威と受け止めており、アジア諸国の軍備拡張競争を誘発している。特に日本は中国の核兵器開発の度重なる実験に危惧を抱き、中国の覇権主義的傾向に警戒を強め、日米安全保障条約に基づくガイドラインの立法化、最近では北朝鮮との絡みも含め、新型の高性能なイージス艦の導入やPAC3のミサイル迎撃システムの導入が決定されている。

### 三 アメリカのアジア政策

アジアの国際関係の中で、米中関係は政治・経済、または安全保障の面からも特に注目する必要がある。最近、米中間の問題として経済の面では慢性的なアメリカ側の貿易赤字、中国のWTO加盟問題、人権の問題ではアメリカの下院で多数を占める共和党が中国に対する非難の矛先を緩める気配を見せず、外交の面でも中国側の積極的な首脳訪問外交に米側の苛立ちがかなり目につく。今年のアメリカの大統領選を控え、クリントン政権は対中政策の大幅な変更に躊躇いが目立つ。クリントン政権の外交政策の中で、共和党優勢の議会との妥協を強いられている路線がかなり目につくが、その中でも対中外交政策でかなり不透明な、あるいは一見矛盾した路線が中国側に誤ったシグナルとして伝えられたのが、例の1994年から95年にかけて発生した台湾との軍事緊張である。アメリカ議会において共和党が冷戦後孤立主義を強め、中米のハイチやボスニアへの派兵介入に反対したり、在外米軍の縮小撤退が進行しつつあるのを中国側は台湾海峡での軍事行動に対し、アメリカが干渉することはないと読み、クリントンの「戦略的不透明性」が、対アジア政策、特に台湾に対するアメリカの出方は、孤立主義への回帰、またはその延長線上にあって、強硬路線に副った反応はないとたかを括ったのである。中国の対台湾政策の路線と行動に最も大きいインパクトを与えたのが正にこのようなシグナルの読み違いに起因したと見るべきだろう。

ソ連の解体後、米ソ対立が解消し、更にロシアの対中路線が大きく転換してからは、中国は安全保障や国防戦略の面からもロシアに対する軍事的警戒を緩め、逆に高級幹部の相互訪問や経済面での友好的協定の締結を進めてきた。たとえば1996年4月の中露接近と関係修復で、ロシア側は対米・欧貿易の低迷の打開策として、中国の覇権主義傾向に便乗し、武器の対中

輸出、特に潜水艦と航空機で約200億ドル分の対中輸出を獲得している。また、中国側にとっても、中露国境での紛争による膨大な兵力の張り付けを解除し、8000キロにも及ぶロシア国境からの兵力の撤退・削減と太平洋側への移動を可能にした。

一方対米関係については米中間の取り決めで、一つの中国の原則と台湾海峡兩岸の話し合いによる平和的解決が基本的合意事項となっていたが、双方の認識にかなりのずれがあり、更にクリントン政権の「戦略的不透明性」<sup>3)</sup>が中国のシグナルの読み違いを引き起こし、台湾海峡での中国側の台湾に対する武力の威嚇、つまりミサイルの発射と大規模な軍事演習に繋がったのである。米側の基本的な姿勢は、国内法である米台関係法によって台湾を防衛することに変化はなく、レーガンの時代に始まった対外政策の変化から台湾に対する武器の供与ばかりではなく、東アジア全体の安全保障の面からも、台湾に対する武力の行使に対し、断固とした姿勢で台湾を防衛するという一貫した意思を表明したと考えてよい。1995年の台湾海峡危機に際して、アメリカが沖縄を基地とする空母インディペンデンスや中東海域のニミッツの2個空母群部隊を派遣したのに対し、中国は米側が約束した一つの中国の原則にそった「国内問題」に対する内政干渉だと激しく非難し、アメリカは台湾海峡兩岸の統一問題は「平和的に解決」するとの約束に反するとの見地から、あくまで軍事行動をも辞さない台湾防衛の姿勢を堅持しているのである。

1995年の台湾海峡の緊張を契機に、アジア諸国をはじめとする国際社会の世論は、台湾の「実務外交」の攻勢と相俟って、対中警戒の増幅を加速し、中国側にとって国際社会での支持の挽回と良好な国際関係の修復は急

---

3) 読売新聞のアメリカ総局長斎藤彰氏の特派員ノートでワシントン・ポスト紙の社説「戦略的透明性こそ重要」を引用し、中国のシグナルの読み違いを解説している。



務であった。このため、江沢民をはじめとする党、政府の高級幹部の訪問外交が展開され、国際社会における覇権主義指向との批判の打ち消しにかなり力を注いできたのである。

#### 四 台湾問題

アジアにおける安全保障問題は既述の通り、中国が最も深い関わりをもつ。不安定要因の中で特に注目すべきなのが台湾問題であることは言をまたない。もともと、中華民国と称している台湾の現政権は1911年の辛亥革命によって中国大陆に誕生した政権であり、1949年に成立した中華人民共和国は第二次大戦をはさんで、国民党政権との内戦に勝利し、中国大陆を支配する政権として、紆余曲折を経て、国際社会に認知されたのであるが、内戦に敗れた中華民国の国民党政権は、第二次大戦の敗戦によって日本が放棄させられた台湾を占拠し、今日に至っている。台湾の国民党政府は一貫して中国大陆全域を代表する正統政府であるとの虚構を堅持し、中国の共産党政権は「反乱団体」との立場をとってきたが、国連での中国代表権問題が決着し、中華人民共和国が国民党政府にとって替わり、台湾の「中華民国」は国際社会の中で急速な経済成長と貿易面での突出した力をつけたにも拘わらず、中国の外交攻勢によって承認国が激減し、孤立を深めていったのである。元来、台湾を支配していた国民党政権は、中国を代表する正統政府を標榜し、総統の選挙は中国全土の代表によるとの虚構に基づき、全く住民の意思を反映しない「国民代表」の投票によって行われてきた。少数の大陸出身のいわゆる外省人が圧倒的多数の票で常に勝利し、人口の8割以上を占める土着の台湾人を支配してきたのである。1996年の総統選挙は史上初の住民の直接投票による選挙であり、李登輝総統が圧倒的支持を得て再選された。李総統の路線を中国側は、中国との統一を唱えてはいても、分離独立を推進する隠れ独立派であると非難し、公然と中国や

国民党支配からの独立を主張している彭明敏元台湾大学教授の野党の票を合わせると独立派は有効票の75%以上にも達し、中国との統一を支持する住民はわずか25%程度に過ぎない。

中国はこのような台湾の動向は、アメリカの世論と議会での支持や軍事面での台湾防衛決意と、90年代に入ってから的大量の武器売却や貸与によるものだと、苛立ちを深め、さらに既述のアメリカ孤立主義傾向の中国に対するシグナルの読み違えで対米関係が一時急速に悪化した。台湾の民主化は中華民国体制を土着化させ、過去の中国全土を代表するとの「神話」を清算し、「中華民国第二共和制」を誕生させたのである。中国の経済面での改革・開放路線により、台湾との経済交流は活発化する一方で、政治体制は逆に大きく距離を開いていった。東大の若林正丈教授はこれを「結びつく経済、離れ行く心」<sup>4)</sup>と称している。

中国が「一つの中国原則」を唱え、台湾をもその領土の一部であるとナショナリズムを煽り、軍備の増強と覇権主義路線を指向する限り、台湾の民主化と自立路線との調整や妥協のシナリオは東アジアの国際環境の現状では見つからない。現在アジアにおいて、冷戦後の「力の体系」の変化に的確に対応できる国際安全保障秩序や枠組みが全く存在しない。また、南シナ海のスプラトリー・パラセル諸島での領土紛争でも対外的に話し合いの姿勢を見せながら、力に依る既成事実化（恒久的構築物等）や日本の尖閣列島での領海侵犯等、領土拡張の姿勢が極めて顕著と言わざるを得ない。

台湾の民主化は、台湾海峡現状維持の国際システムにも大きく影響を及ぼしている。このシステムとは、前述の中国が国際社会での外交活動で常に主張を繰り返してきた「一つの中国論」、つまり国共内戦の勝者である中

---

4) 東京大学の若林正丈教授は、台湾中央研究院の客員研究員として台湾に長期滞在し、1995年の台湾海峡危機に際して、台湾の総統直接選挙で事実上の「新国家」誕生と位置付け、アジアにおける新国際秩序摸索の時期に入ったとしている。

華人民共和国を中国の政府と認め、台湾はその一部であるとして、台湾とは「民間関係」のみを維持するという「国共内戦原則」と、台湾海峡の現状変更は平和的にのみ行われるべきであるというアメリカの主張に中国が異議を唱えないと言う「平和解決原則」が台湾問題の根幹であったが、台湾の民主化は中国の統一条件の受け入れをますます困難なものにしている。

1970年代末、鄧小平が中国の社会主義体制の外で発展した台湾の「経済的現実」を大胆に認め、台湾との経済交流をその「改革と解放」の政策路線と結合したことによって、台湾海峡兩岸の活発な経済交流の道が開け、兩岸はある意味で共通の経済利益を持つようになった。その次に期待されることは、台湾の「政治的現実」を大胆に認めることであるが、残念ながら中国の現実路線を見る限り、覇権主義の軍事大国を目指しているというシナリオ以外の兆候は見当たらない。日本は隣接するアジアの重要な「独立した政治実体」の台湾が民主化し、中国が台湾に対し武力侵攻を公言している以上、台湾海峡の平和解決の原則が崩れたことをはっきり認識し、日本の安全保障にとってどのような外交政策を採るのが望ましいかを、真剣に論議検討すべき転換期にあることを考えなければならないだろう。

## 五 日本の安全保障

かつて、ヨーロッパにおいて支配的だったノーマン・エンジェル理論の経済相互依存が深まれば、戦争を回避し得るとの考え方は19世紀末期のドイツと英・仏・露との関係によく似ており、ドイツとの貿易でほとんどのヨーロッパの国々は繁栄し、貿易を通してドイツとの相互依存関係が緊密化したが、第一次世界大戦は回避できなかったのである。経済の繁栄と軍事力の増大は与件として受け入れた上で、それを戦争に導かない客観条件を作ることが大事である。つまり、いかなる問題も平和的解決以外には選択肢はないというバランス・オブ・パワーをアジアで創り出すことが必要

であろう。

つまり、通常兵力のバランスでは日本の他にアメリカを軸にした米・韓安保と台湾関係法によるアメリカの台湾防衛政策があり、超大国の中国に対し、米・日・台・韓の軍事力の総合が常に中国と拮抗するか、あるいはそれを上回る場合、中国が軍事的な冒険を侵す意図がかなり抑制されるであろう。元駐タイ大使の岡崎久彦氏は最終的には「封じ込め政策」(Containment Policy) しかないと主張している<sup>5)</sup>。過去のソ連を崩壊に追い込んだのは、かつての封じ込め政策の提唱者ジョージ・ケナン氏の功績であり、その有効性は既に立証されたとしている。ただ、今日のアジアでの形態は冷戦時代のそれとは異なり、中国とアメリカ、日本、ASEAN、インド、ロシアとの関係は通常の状態間の友好関係であり、対立ではない。平和的解決以外は選択肢はあり得ないという力関係の構築だけが必要であり、平和さえ維持できれば、経済的相互依存も友好関係も維持でき、将来に向かって中国国内政治の変化と外交政策の変化も期待できるであろう。その意味で日本の自衛隊の装備の更新や日米安保を基本にしたガイドラインの立法化、国連のRKFへの参加に向けての具体的な検討等、抑止力として重要な意味を持つのである。

また、ガイドラインの立法化は、本来日米安保条約のわずか10条の条文の中で過去数十年運用されてきたし、解釈と敷衍で実務上での支障がなく、今更明文化の立法と言う声もかなり聞こえてくるが、真の狙いは台湾海峡有事は中国の内政問題との主張に対して、地域を限定しない曖昧さを堅持し、東アジアで直接選挙による政府を持つ数少ない民主国家の台湾とフィリピンの空白地域を日米の安全保障の枠組みに組み入れることである。こ

---

5) 岡崎久彦氏は元外交官の経歴と経験から、いわゆる「勢力均衡政策」と過去においてアメリカが冷戦時代にジョージ・ケナン氏が提唱し、対ソ戦略としてアメリカが採用した「封じ込め」政策が、中国の覇権主義指向に対抗する有効な手段であると主張している。

これはアメリカのアジアでのプレゼンスが、世界戦略の一環として喜望峰・ペルシャ湾からアジア太平洋地域までを影響下におく点と日本が生命線とも言うべきシーレーンを確保するという国益が一致するからである。

最後に中国の核兵器についても一言触れねばならない。元防衛大学校の教授だった柿谷勲夫氏は持論として、日本の核武装論を主張している。それによると中国は過去に核実験を45回も繰り返し、日本の再三の抗議にも全く一顧だにしない。インド・パキスタンの核ミサイルに対して日本国内の非核団体がかなり激しい抗議を行っているが、中国の戦略核に較べれば日本の安全保障にとって極端な脅威とまでは言えないだろう。特にインドの核開発は中国に対抗するためだとの見方が国際社会での一致した見解であろう。つまり、両国に抗議するより、中国の核保有を非難し、核廃絶を強硬に要求すべきであるのに、逆に日本は膨大な借款を供与し、中国の軍備拡張・更新や核ミサイル開発に手を貸しているのである。中国がインドの核開発を非難する理由はアジアにおける核の独占を失うことにある。NPTではアジアにおける核保有国は中国だけである。核の独占で絶対優位を確保しているにも拘わらず、空母を含む遠洋海軍力の増強をも企図しており、大陸国家である中国にとって無用の戦力で、アジアにおける覇権を目論んでいるのは疑いの余地がなく、アジア近隣諸国への力による支配は中国の伝統的な戦略であり、周辺諸国にとって最大の脅威といわざるを得ない。

(本稿は筆者が平成11年6月21日、神奈川県防衛懇話会主催の講演会での講演要旨を加筆要約したものである。)